



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム  
 コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤尾 政弘  
 (氏名) 仁田 英策  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6360-0306  
 平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	33,324	9.3	2,363	△13.0	2,273	△14.8	1,079	△23.2
26年12月期	30,486	13.6	2,716	27.5	2,669	28.2	1,405	33.1

(注) 包括利益 27年12月期 1,061百万円 (△26.2%) 26年12月期 1,438百万円 (30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	110.16	98.19	16.7	11.9	7.1
26年12月期	144.09	128.14	25.7	15.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △41百万円 26年12月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	20,054	6,890	34.2	698.87
26年12月期	18,012	6,117	33.8	622.35

(参考) 自己資本 27年12月期 6,868百万円 26年12月期 6,094百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,904	△4,112	1,116	2,134
26年12月期	3,093	△3,619	298	2,231

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	293	20.8	5.4
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	294	27.2	5.0
28年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,803	10.4	1,507	36.3	1,487	37.6	682	8.9	69.39
通期	37,327	12.0	3,105	14.3	3,045	14.0	1,412	0.4	143.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年12月期	9,827,400 株	26年12月期	9,793,200 株
27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
27年12月期	9,800,368 株	26年12月期	9,757,049 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	31,169	7.5	2,442	△10.3	2,414	△9.3	1,104	△21.5
26年12月期	28,995	12.0	2,724	30.1	2,661	30.9	1,407	35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	112.69	100.43
26年12月期	144.26	128.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	18,965	36.3	6,886	36.3	6,886	36.3	699.64	
26年12月期	16,664	36.1	6,044	36.1	6,044	36.1	616.07	

(参考) 自己資本 27年12月期 6,875百万円 26年12月期 6,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。時期の見通しについては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
(4) 事業等のリスク .....	P. 6
2. 企業集団の状況 .....	P. 9
3. 経営方針 .....	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 10
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P. 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 12
5. 連結財務諸表 .....	P. 13
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 15
連結損益計算書 .....	P. 15
連結包括利益計算書 .....	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 21
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 21
(セグメント情報等) .....	P. 24
(1株当たり情報) .....	P. 28
(重要な後発事象) .....	P. 29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益と所得・雇用情勢の改善、訪日外国人による消費が拡大するなど、引き続き景気回復基調にはあるものの、円安による原材料や輸入品価格の上昇で個人消費の回復の鈍化、中国をはじめとする海外経済の減速など、依然として経済全体は不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、顧客志向がより価値を重視した消費傾向になる一方で、消費増税や物価上昇による消費の減退、人手不足に伴う人件費や採用コストの高騰、同業他社との競争激化、業界全体で厳しい経営環境は続いております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業になる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げ、並びに販促活動の強化に注力いたしました。中でも、「まいどおおきに食堂」におきましては、年間通じて「組織改革」「一店舗当たりの収益性の向上」を全店統一スローガンとして活動いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高333億24百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益23億63百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益22億73百万円（前年同期比14.8%減）、当期純利益が10億79百万円（前年同期比23.2%減）となりました。また、当社グループ全体で当連結会計年度における新規出店舗数は64店舗（直営58店舗、F C店6店舗）、当連結会計年度末の店舗数は761店舗（直営店（国内）421店舗、F C店（国内）331店舗、直営店（海外）8店舗、F C店（海外）1店舗）となりました。

	直営店 (国内)	F C店 (国内)	直営店 (海外)	F C店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	139	301	7	—	447
神楽食堂 串家物語	85	12	—	—	97
手作り居酒屋 かっぼうぎ	39	13	—	—	52
つるまる	48	4	—	1	53
その他	110	1	1	—	112
合計	421	331	8	1	761

事業別の業績は次のとおりであります。

#### ①まいどおおきに食堂

「まいどおおきに食堂」につきましては、「できたて商品の提供」にこだわった既存店舗の改装の推進、季節メニューの導入、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減により、店舗収益力の強化を図りました。また、時間帯別売上実績に基づく適正な営業時間での営業、または適正人員での運営などの店舗管理にも注力してまいりました。

具体的には、改装後のさらなる食堂の良さを多くの方々に認知して頂くべく、販促活動の一環として一部店舗にて半額セール等を実施し、非常に多くのお客様にご好評を頂きました。今後も対象店舗を増加していく予定であります。

フランチャイズ加盟店に対する支援業務につきましては、本部組織の調理本部内にトレーナー機能を設置しており、営業本部内の直営店に現れた特長や改善点を調理本部の当社トレーナーから各加盟店に共有していくことをスピーディーに進めております。さらには当社トレーナーとして各加盟店に臨店の上行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより、店舗の収益力強化に努めております。中でも、「まいどおおきに食堂」につきましては、直営店と同様に改装を漸次進めることにより、更なる収益力の向上を図っております。

海外におきましては、上海に6店舗、ハワイに1店舗を展開致しております。中国を含めたアジアを中心として、今後も確実な店舗展開を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度中において14店舗（直営店（国内）8店舗、F C店（国内）6店舗）の新規出店を行い、期末店舗数は447店舗（直営店（国内）139店舗、F C店（国内）301店舗、直営（海外）7店舗）となり、直営部門の売上高は105億25百万円となりました。

②神楽食堂 串家物語事業

「神楽食堂 串家物語」につきましては、店内デザインの一新や女性及びファミリー層のお客様にも喜んで頂ける新メニューを導入した新スタイル店舗の出店を進めております。

また、串家物語の新スタイル店舗もお客様からご好評を頂いており、同業態の既存店舗に関しましても順次、新スタイル店舗への改装を進めております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は97店舗（直営店85店舗、FC店12店舗）となり、直営部門の売上高は103億52百万円となりました。

③手作り居酒屋かっぽうぎ事業

「手作り居酒屋 かっぽうぎ」につきましては、品川シーズンテラス店（東京都港区）、の出店をいたしました。今後も東京都心を中心に、積極店に出店を進めてまいります。また季節メニューの導入、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減により、店舗収益力の強化を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は52店舗（直営店（国内）39店舗、FC店（国内）13店舗）となり、直営部門の売上高は23億67百万円となりました。

④つるまる事業

「つるまる」につきましては、オフィス街を中心とした出店により低価格のうどんをご提供させて頂く「浪花麺乃庄 つるまる饅頭」、店内で製麺したうどんをご提供させて頂く「鶴丸饅頭本舗」を展開し、これらにより、つるまる事業におきましても幅広いお客様層からご支持をいただいております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は53店舗（直営店48店舗、FC店（国内）4店舗、FC店（海外）1店舗）となり、直営部門の売上高は21億89百万円となりました。

⑤その他ブランド事業

「その他のブランド事業」につきましては、「日常食を取りそろえ、健康を食べて頂く『第二の食卓』を実現します」をキャッチフレーズとした「さち福や」、昔ながらのレトロな雰囲気の中で自家製ハンバーグ等をお召し上がり頂ける洋食屋「フジオ軒」、目の前で揚げる出来立ての天麩羅をお手軽に楽しめる専門店「天麩羅えびのや」、旬のフルーツをたっぷり使ったフルーツタルト専門店「タルト&カフェ デリス」、世界三大コーヒーのひとつとも称される米国ハワイ州のコナ地区でのみ栽培されるコナコーヒーをご提供する「ホノルルコーヒー」等を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は112店舗（直営店（国内）110店舗、FC店1店舗、直営店（海外）1店舗）となり、売上高は62億48百万円となりました。

(参考資料) 事業の種類別売上高

事業の種類別セグメントの名称	連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
まいどおおきに食堂	10,525,904	105.6
神楽食堂 串家物語	10,352,618	110.2
手作り居酒屋 かっぼうぎ	2,367,643	98.8
つるまる	2,189,171	90.3
その他	6,248,686	132.0
直営事業 計	31,684,024	109.6
加盟金売上	12,777	79.9
ロイヤリティ売上	814,885	103.2
イニシャル売上	104,883	135.3
ランニング売上	707,873	102.2
FC事業 計	1,640,419	104.1
合計	33,324,443	109.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
 2. イニシャル売上は、出店時に必要な店舗設備、備品などの売上であります。  
 3. ランニング売上は、店舗運営時に必要な消耗品類などの売上であります。  
 4. 海外部門の売上は、上海に出店している7店舗のみ上記金額に含まれております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済及び外食産業においては、消費税増税の影響が不透明であり、また消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰、深刻化する人材不足など、外食業界は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい経営環境の中でも確実に収益を確保するべく、国内におきましては「まいどおおきに食堂」を中心とした各ブランドのボトムアップと確実な出店を目指し、海外におきましては、更なる出店を目指してまいります。

以上の結果、平成28年12月期の通期業績につきましては、連結売上高373億27百万円、連結営業利益31億5百万円、連結経常利益30億45百万円をそれぞれ見込んでおります。なお連結当期純利益は14億12百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が200億54百万円となりました。その内訳として流動資産が45億61百万円、固定資産が154億87百万円、繰延資産が5百万円となりました。負債の合計は131億64百万円となりましたが、その内訳は流動負債55億55百万円、固定負債76億9百万円となりました。純資産の合計は68億90百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は21億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は29億4百万円の収入（前年同期は30億93百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が18億44百万円となり、非現金支出である減価償却費16億17百万円及び減損損失3億77百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は41億12百万円の支出（前年同期は36億19百万円の支出）となりました。主な要因は、直営店の新規出店等による有形固定資産の取得による支出38億30百万円及び敷金及び保証金の差入による支出4億35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11億16百万円の収入（前年同期は2億98百万円の支出）となりました。主な要因は、借入の実行による収入が37億67百万円、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が24億35百万円、発生したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	24.0	30.7	33.8	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.4	108.2	159.0	142.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.3	2.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.6	35.0	35.0	43.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら業績に応じた機動的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業拡大のための投資を確実に行ってまいります。

以上のような方針に基づき、当連結会計年度末の配当につきましては1株当たり30円を予定しております。また、次期の期末配当予想につきましても、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

下記において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。なおリスク要因はこれらの事項に限られるものでなく、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①直営店出店戦略について

当社グループは、直営店を日本国内で421店舗、海外に8店舗(平成27年12月31日現在)展開しております。確実な出店による店舗数拡大が当社グループの基本戦略の一つとして認識しており、今後も収益を確保できる出店を行っていく方針です。新規出店に際し、立地条件・賃借条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を綿密に立て、その収益性を十分に検討してまいります。条件に合致した物件が確保できない場合、また、新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②加盟店の展開について

当社グループは、直営店と同じく加盟店による出店を確実に進めることを基本戦略の一つとしており、加盟店の支援業務、開発業務の強化に努めております。しかしながら、加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、加盟希望者と加盟契約を締結し、加盟契約に定めたエリアにおいて、当社グループが定める商標を使用することで、加盟店が自ら店舗を経営する権限を付与しております。加盟契約では、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社がその責任を負わないこと及び加盟店から収受する加盟金は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。しかしながら契約解除の理由などを考慮して当社が加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

④当社グループがフランチャイジー(加盟企業)となる出店について

国内および海外戦略の一環として、当社グループが他社の主宰するフランチャイズ事業に加盟し、加盟企業(店)として店舗展開を行う場合があります。この場合、当該事業は継続的取引のため、基本的には5年を超える中長期的な期間が契約期間として設定されることが見受けられますが、当該他社または当社グループの戦略、環境の変化その他契約条件の見直しや合意に至らないこと等により、当該フランチャイズ事業が短期間で終了し、または契約更新に至らない場合があります。この場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤競合の状況について

外食業界は、他業態と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。当社グループといたしましては「大衆食」の業態に絞り、時代のニーズに合った業態、メニューを開発することで他社との差別化を図っております。しかしながら、当社グループの出店が拡大するにつれ、類似した業態を投入してくる外食企業が現れ始めており、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店増加等により、当社グループの商品の価格及び当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのフランチャイズ事業に加盟してございました加盟企業の契約終了後における競業義務違反、秘密保持違反、不正競争防止法違反、商標権等知的財産権侵害等その他第三者による以上の侵害等につきましては、当社グループが当該事実を認識次第、法務室を中心に厳正な対応を検討してまいります。

⑥各種法的規制等について

当社グループの直営店及び加盟店は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業等の許可を受けております。各店舗では、店舗における飲食物の提供及び調理を行うにあたり、店舗の設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理について、当社グループが詳細に作成した店舗運営マニュアル等に基づき、衛生管理に努めております。しかしながら上記諸施策にも関わらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合には、営業許可の取消、営業禁止もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を



及ぼし、直営店売上、あるいはF C加盟店の売上減少に伴うロイヤリティ収入等の減少により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また労務面において短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が行われた場合、当社グループは業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働への就労希望者の減少等が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦店舗保証金について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

#### ⑧食材について

食材につきましては、BSE、鳥インフルエンザ、ノロウイルス等のような疾病や、食材供給国の食品衛生管理上の問題等、食品偽装問題等など、消費者の食に対する安全性、信頼性を損なう深刻な問題が発生している中、消費者の外出に対する需要の低下や食材の価格上昇の可能性があります、以前にも増して安全かつ良質な食材の確保が重要になっております。

また、農作物は天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動のリスクを負っております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動し、仕入価格の上昇、食材の不足等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨人材の確保について

当社グループでは、更なる成長に向けて出店を進めていく上で、優秀な人材を確保し、育成していくことは重要な課題であると認識しております。そのため、従来の中途採用を中心とした即戦力募集(業界経験者)に加え、新卒者等の募集にも着眼点を置き、幅広く優秀な人材の確保・育成に努めております。また、営業社員が「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、店長のレベルアップを図るため、定期的に全店長を集めて様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する全体研修会を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しています。しかしながら、今後、当社グループが必要とする十分な人材確保ができなかった場合や人材育成が予定通り進まなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩労務問題について

当社グループにおきましては、昨年の労働基準法違反被疑事件を受け、今後同様の件が発生しないよう、店舗はもちろん本部におきましても、主に人事部、監査部が協力して労働時間管理、就業規則、労働契約書その他法令順守、労務教育の体制を構築するとともに、事前の予防の意味からも従来より設置している「従業員ホットライン」の幅広い認知を全店に向け実施しております。しかしながら、万一、労務問題が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪情報管理について

当社グループにおきましては、企業で取扱い、また収集した情報(特定個人情報を含みます。)は大切なリソースとして管理、利用等行っております。これらの情報管理につきましては取組先、従業員(退職者を含みます。)とは秘密保持契約または秘密保持条項等を締結し、また、いわゆるマイナンバーにつきましては外部専門業者に委託することにより社内の取扱いを極力減らすことにより漏えいが発生しないよう努めております。しかし、万一、情報漏えい事件が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫固定資産等の減損会計基準の適用について

外食業界の環境悪化等により、当社グループにおいて営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合や、保有する固定資産、関係会社株式の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産、関係会社株式の減損会計基準の適用によって、減損損失が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬資金調達について

当社グループの平成27年12月期の有利子負債（社債、借入金、割賦購入未払金）は、負債及び資本合計の41.3%となっており、将来の金利情勢及び当社の信用状態の変動により調達コストが上昇した場合や、調達が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭潜在株式について

平成27年12月31日現在、当社グループが役員、従業員等に付与している新株予約権（ストックオプション）の目的となる株式218,600株は、発行済株式総数9,827,400株の2.2%に相当しています。付与された新株予約権の権利行使により1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられているため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮財務制限条項

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

- イ. 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年度の12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ロ. 各年度決算期末の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

⑯ カントリーリスク

当社グループは、積極的に海外進出を検討・展開しており、平成27年12月31日現在におきましては、上海に6店舗、ハワイに1店舗を出店しております。また、米国、中国、シンガポールに子会社を4社有しております。

なお、タイランド及び台湾におきましては、当社の子会社 FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が現地有力企業をパートナーとする合弁会社 MBK FOOD SYSTEM CO., LTD.、美樂食餐飲股份有限公司及びPT MULIA SUKES PERDANAを設立し、当該合弁企業を通して当社ブランドの展開を行ってまいります。

これらの進出国特有の法規制、政治、経済、税務等のカントリーリスクその他合弁企業の出資者の状況等により、店舗または企業が進出国より撤退せざるを得ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

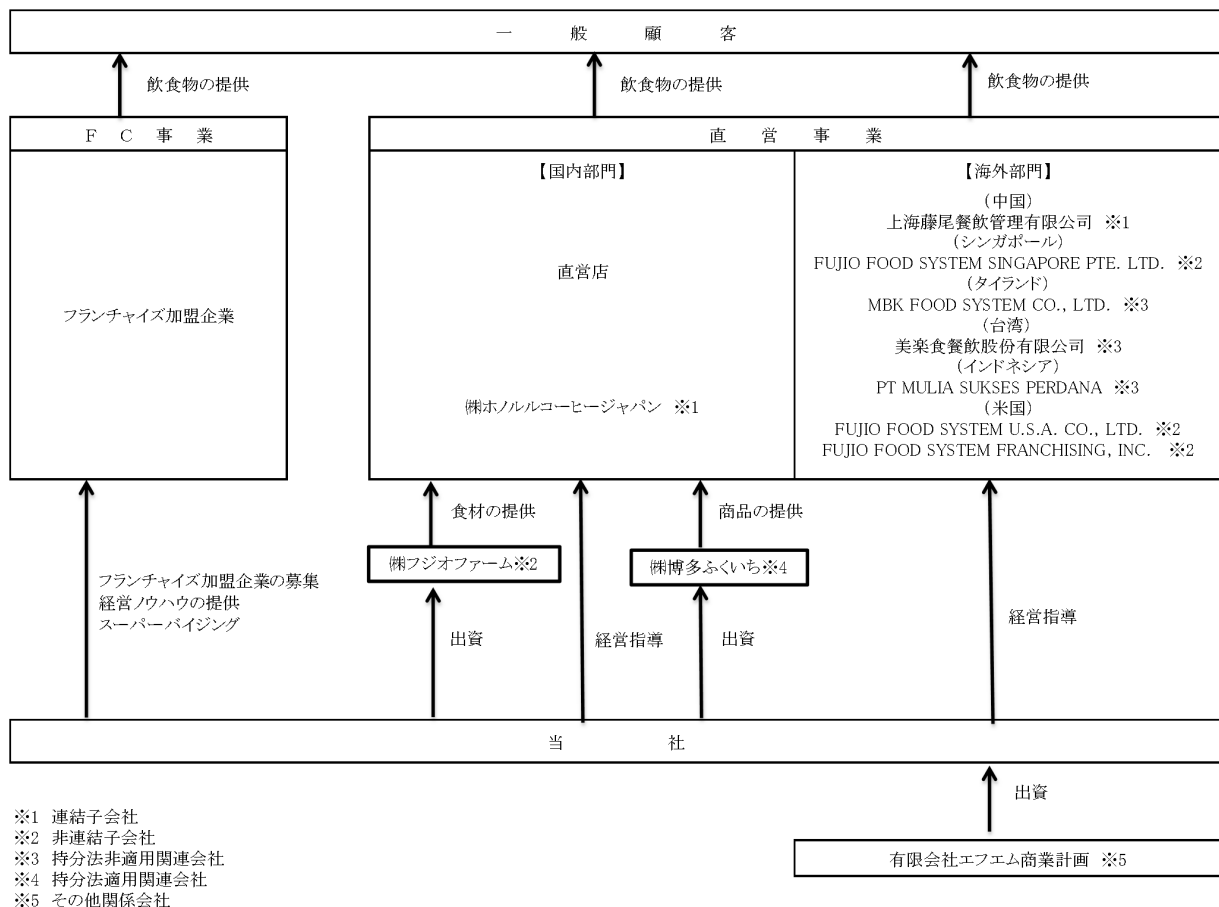
当社グループは、当社および子会社6社で構成されております。なお、上海藤尾餐飲管理有限公司及び株式会社ホルルコーヒージャパンは連結子会社であります。

当社は各種業態の飲食店の経営及び飲食店のフランチャイズ・チェーン（以下、「FC」という。）本部の経営を、主な事業内容としております。

なお、タイランド及び台湾におきましては、当社の子会社である FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が現地有力企業をパートナーとする合弁会社 MBK FOOD SYSTEM CO., LTD.、美樂食餐飲股份有限公司およびPT MULIA SUKSES PERDANAを設立し、本合弁企業を通して、当社ブランドの展開を行ってまいります。

直営事業および海外事業として複数業態を運営している他、直営事業および海外事業での運営ノウハウをもとに「まいどおおきに食堂」「神楽 申家物語」「手作り居酒屋 かっぱうぎ」「麺乃庄 つるまる饅頭」の加盟店募集、店舗設計ノウハウの指導、店舗運営ノウハウの指導及び研修、PB商品の提供等を行うFC本部の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社  
 ※3 持分法非適用関連会社  
 ※4 持分法適用関連会社  
 ※5 その他関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、外食産業を通じて、「お客様の幸福に貢献することが従業員の幸福につながる」という「顧客重視イコール従業員の幸福」を経営の基本姿勢としております。

この基本姿勢を表現したものが、以下の企業理念・行動指針であります。当社グループの行動様式、経営判断は常にこの言葉に基づいております。

##### 【企業理念】

『お客様に喜んでいただくと同時に、働いている全ての仲間の幸せを大切に、大切に、共有できる組織でありたい。』

##### 【行動指針】

【フジオで働く仲間共通の行動指針】	『謙虚 好きこそ 思いやり。』
【店舗で働く仲間の行動指針】	『笑顔 清潔 一所懸命。』
【オフィスで働く仲間の行動指針】	『責任 結果 報連相。』

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的な利益率を維持しつつ、会社の規模拡大が重要課題と認識しており、売上高経常利益率、総資本経常利益率（ROA）を重要指標と位置づけております。売上高経常利益率は10%、総資本経常利益率（ROA）は15%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

外食・中食・内食を含めた食マーケット全体が成熟期を迎え、マーケットの構造変化が進む中で、当社グループは高級路線ではなく、徹底して日常食や大衆食にこだわってブランドの開発に取り組んでいます。当社グループはこの「大衆食」というカテゴリーに挑戦することを通じて、外食産業の中で日本一温かくて思いやりのある企業を目指しています。具体的な戦略としては、既存店舗の営業力強化ならびに商品力の強化を最優先事項とし、新規出店については、大型商業施設など確実に収益の見込める立地への出店を行うことで、確実な業績向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当面の対処すべき課題として以下のとおり認識し、対策に取り組んでおります。

##### ①既存店の収益力向上

当社の成長グループ戦略のためには、既存店の収益力向上が必要不可欠と認識しております。更なる収益力向上のため、「凡事徹底」（飲食店として当たり前の事を当たり前に行う）を直営店、FC店の全店共通の合言葉に、QSCレベルの向上、お客様に喜んでいただけるお店作りに邁進してまいります。

##### ②FC加盟店の出店促進と支援体制の強化

FC加盟店の業績向上のため、出店候補地の探索支援、研修トレーナーの育成支援など研修体制の充実を図り、また出店後の支援についても、支援体制を強化することでFC加盟店の収益力向上を邁進してまいります。

##### ③時代のニーズに対応した業態の開発

日常食・大衆食をキーワードに、多様化する消費者のニーズに的確に対応した業態をスピーディーに開発し、どの店舗においても良質かつ同質の商品サービスが提供できるようにパッケージ化をすすめることが重要であると考えております。当社グループでは、既存業態のブラッシュアップ、新業態の開発を経営の生命線であると捉え、業態を開発することで他社との差別化を図ってまいります。

##### ④人材の確保とスピーディーな人材育成の推進

更なる成長に向けて出店を進めていく上で優秀な人材を確保し、お客様に満足していただけるサービスを提供できる人材として育成していくことは重要な課題であると認識しております。このため当社グループは求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、従業員のレベルアップを図るため、毎月、営業店舗の全従業員を対象として様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する「階層別研

修」を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しています。さらには、「夢の持てるキャリアアッププラン制度」の一環としまして、「独立支援制度」のブラッシュアップも実施致し、既存の営業幹部・専門職ラインとは別に、志望者から申請に基づいた上で、一定の社内基準に達した者を選抜し、当社との業務委託契約の締結により店主として独立し経営者を目指す道も用意されております。

⑤メニュー開発・仕入から商品提供までの体制強化

外食産業には、「食」を直接提供する産業としてのレベルの高い安全衛生管理体制の強化が求められております。より安全性の高い食材の確保に注力し、「手作り感」を大切に、リーズナブルな価格で安全で衛生管理の行き届いた商品の提供ができるように体制を強化してまいります。

⑥ 労務問題の件

先述いたしました通り、当社グループにおきましては、昨年、労働基準法違反被疑事件がございました。当社グループでは老若男女が安心して長期にわたり働けるよう、労働時間はパートナーの希望を優先しておりましたため、特に労働機会の少なくなる高齢者や比較的時間的に余裕のある大学生についてはその希望を受け入れたこともあり、結果として労働時間の超過、休憩時間の短縮となることがございました。ただ、いずれにしましても今後は同様の件が発生しないよう真摯に受け止め、店舗はもちろん本部におきましても、主に人事部、監査部が協力して労働時間管理、就業規則、労働契約書その他法令順守、労務教育の体制を構築するとともに、事前の予防の意味からも従来より設置している「従業員ホットライン」の幅広い認知を全店に向け実施しております。今後もより一層、共に働く仲間たちが安心して長期にわたり当社グループで働いてもらえるよう、法令順守と意識改革を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,610,335	2,412,851
売掛金	271,742	270,847
たな卸資産	209,707	199,219
前払費用	231,912	248,442
繰延税金資産	94,522	84,270
預け金	1,012,646	1,211,075
その他	180,714	135,158
貸倒引当金	△237	△320
流動資産合計	4,611,344	4,561,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,118,575	12,783,153
減価償却累計額	△4,042,366	△4,716,740
減損損失累計額	△317,849	△519,626
建物及び構築物(純額)	5,758,359	7,546,786
工具、器具及び備品	3,947,992	4,688,050
減価償却累計額	△2,622,906	△3,102,944
減損損失累計額	△39,602	△94,683
工具、器具及び備品(純額)	1,285,483	1,490,422
土地	359,490	950,736
建設仮勘定	949,751	369,944
その他	260,363	260,363
減価償却累計額	△206,627	△230,194
その他(純額)	53,736	30,169
有形固定資産合計	8,406,820	10,388,059
無形固定資産	59,318	66,604
投資その他の資産		
投資有価証券	236,061	227,312
関係会社株式	577,718	492,885
繰延税金資産	252,740	255,091
敷金及び保証金	3,681,676	3,867,534
その他	228,347	201,934
貸倒引当金	△55,901	△11,922
投資その他の資産合計	4,920,643	5,032,835
固定資産合計	13,386,782	15,487,499
繰延資産	14,629	5,776
資産合計	18,012,756	20,054,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,222,151	1,303,858
1年内償還予定の社債	470,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	1,595,862	1,623,592
未払金	1,152,088	1,136,923
未払費用	414,657	480,719
未払法人税等	530,799	370,979
賞与引当金	41,729	48,039
未払消費税等	339,976	225,362
資産除去債務	37,715	11,030
株主優待引当金	32,925	41,865
その他	109,089	82,879
流動負債合計	5,946,995	5,555,250
固定負債		
社債	1,289,999	1,059,999
長期借入金	3,518,551	5,358,450
リース債務	35,664	10,380
繰延税金負債	9,580	24,307
預り保証金	309,017	294,284
資産除去債務	765,285	861,981
その他	20,425	-
固定負債合計	5,948,524	7,609,404
負債合計	11,895,520	13,164,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,875	1,501,305
資本剰余金	1,361,621	1,381,051
利益剰余金	3,234,060	3,986,776
自己株式	△91	△91
株主資本合計	6,077,465	6,869,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,847	△28,892
為替換算調整勘定	39,200	27,956
その他の包括利益累計額合計	17,352	△935
新株予約権	11,399	11,301
少数株主持分	11,018	10,759
純資産合計	6,117,236	6,890,166
負債純資産合計	18,012,756	20,054,820



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	30,486,080	33,324,443
売上原価	10,179,240	11,153,873
売上総利益	20,306,839	22,170,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,156	168,190
給料及び手当	6,784,412	7,664,841
賞与	61,906	49,646
法定福利費	384,097	470,935
地代家賃	3,735,259	4,202,577
減価償却費	1,332,312	1,609,126
水道光熱費	1,742,547	1,781,963
消耗品費	1,008,211	1,090,785
貸倒引当金繰入額	△4,661	△1,018
賞与引当金繰入額	23,831	54,479
株主優待引当金繰入額	32,925	22,044
その他	2,339,676	2,693,643
販売費及び一般管理費合計	17,590,677	19,807,216
営業利益	2,716,162	2,363,353
営業外収益		
受取利息	5,398	4,902
受取販売協力金	20,216	16,040
賃貸収入	78,467	39,018
為替差益	14,864	-
持分法による投資利益	5,033	-
その他	31,577	30,770
営業外収益合計	155,558	90,731
営業外費用		
支払利息	57,599	61,422
社債利息	13,864	6,440
賃貸収入原価	90,004	32,118
持分法による投資損失	-	41,105
その他	41,164	39,660
営業外費用合計	202,632	180,747
経常利益	2,669,087	2,273,338
特別利益		
受取保険金	1,492	36,175
受取立退料	3,350	-
その他	323	5,629
特別利益合計	5,165	41,805
特別損失		
店舗解約損	32,893	30,870
固定資産除却損	89,132	60,097
減損損失	150,065	377,011
その他	-	2,300
特別損失合計	272,091	470,279
税金等調整前当期純利益	2,402,161	1,844,865
法人税、住民税及び事業税	904,891	739,874
法人税等調整額	90,877	24,864
法人税等合計	995,768	764,739
少数株主損益調整前当期純利益	1,406,392	1,080,125
少数株主利益又は少数株主損失（△）	475	488
当期純利益	1,405,916	1,079,636

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,406,392	1,080,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,623	△7,044
繰延ヘッジ損益	△6,382	—
為替換算調整勘定	25,486	△12,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	67
その他の包括利益合計	32,511	△19,035
包括利益	1,438,903	1,061,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,436,847	1,061,348
少数株主に係る包括利益	2,056	△258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,457,895	1,337,641	2,071,589	-	4,867,126
当期変動額					
新株の発行	23,979	23,979	-	-	47,959
剰余金の配当	-	-	△243,445	-	△243,445
当期純利益	-	-	1,405,916	-	1,405,916
自己株式の取得	-	-	-	△91	△91
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	23,979	23,979	1,162,471	△91	1,210,339
当期末残高	1,481,875	1,361,621	3,234,060	△91	6,077,465

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△35,471	15,509	6,382	△13,578	13,750	8,962
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,623	23,691	△6,382	30,931	△2,350	2,056
当期変動額合計	13,623	23,691	△6,382	30,931	△2,350	2,056
当期末残高	△21,847	39,200	-	17,352	11,399	11,018

	純資産合計
当期首残高	4,876,260
当期変動額	
新株の発行	47,959
剰余金の配当	△243,445
当期純利益	1,405,916
自己株式の取得	△91
連結範囲の変動	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,637
当期変動額合計	1,240,976
当期末残高	6,117,236

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,875	1,361,621	3,234,060	△91	6,077,465
当期変動額					
新株の発行	19,430	19,430	-	-	38,860
剰余金の配当	-	-	△293,794	-	△293,794
当期純利益	-	-	1,079,636	-	1,079,636
自己株式の取得	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	△33,126	-	△33,126
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	19,430	19,430	752,715	-	791,575
当期末残高	1,501,305	1,381,051	3,986,776	△91	6,869,041

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,847	39,200	-	17,352	11,399	11,018
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,044	△11,243	-	△18,288	△98	△258
当期変動額合計	△7,044	△11,243	-	△18,288	△98	△258
当期末残高	△28,892	27,956	-	△935	11,301	10,759

	純資産合計
当期首残高	6,117,236
当期変動額	
新株の発行	38,860
剰余金の配当	△293,794
当期純利益	1,079,636
自己株式の取得	-
連結範囲の変動	△33,126
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,645
当期変動額合計	772,930
当期末残高	6,890,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,402,161	1,844,865
減価償却費	1,335,833	1,617,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,252	△43,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,568	6,309
株主優待引当金の増減額(△は減少)	32,925	8,940
受取利息及び受取配当金	△5,398	△12,110
支払利息	57,599	61,422
社債利息	13,864	6,440
社債発行費	13,805	8,852
店舗解約損	32,893	30,870
固定資産除却損	89,132	60,097
減損損失	150,065	377,011
持分法による投資損益(△は益)	△5,033	41,105
売上債権の増減額(△は増加)	△14,191	10,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,113	10,406
仕入債務の増減額(△は減少)	181,578	82,556
預け金の増減額(△は増加)	△186,123	△199,445
未収入金の増減額(△は増加)	△21,948	6,142
立替金の増減額(△は増加)	△43,656	18,360
未払金の増減額(△は減少)	108,877	△66,329
前受金の増減額(△は減少)	2,897	398
未払消費税等の増減額(△は減少)	237,357	△114,614
その他	△68,392	99,079
小計	4,199,312	3,853,858
利息及び配当金の受取額	5,398	10,077
利息の支払額	△70,810	△68,099
法人税等の支払額	△1,040,352	△891,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093,546	2,904,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△423,796	△278,706
定期預金の払戻による収入	423,783	378,706
有形固定資産の取得による支出	△3,088,333	△3,830,876
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△26,035
固定資産の除却による支出	△57,285	△84,936
貸付けによる支出	△9,756	△6,000
貸付金の回収による収入	7,497	10,018
投資有価証券の売却による収入	-	△98
関係会社株式の取得による支出	△210,000	△82,010
関係会社の整理による収入	-	97,160
長期前払費用の取得による支出	△10,699	△23,174
敷金及び保証金の差入による支出	△600,809	△435,743
敷金及び保証金の回収による収入	356,234	191,051
その他	△4,696	△22,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,619,361</b>	<b>△4,112,961</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,917,000	3,767,000
長期借入金の返済による支出	△1,575,595	△1,899,371
社債の償還による支出	△690,000	△470,000
株式の発行による収入	44,034	37,975
割賦債務の返済による支出	△94,772	△33,341
自己株式の取得による支出	△91	-
リース債務の返済による支出	△59,182	△32,478
配当金の支払額	△243,194	△253,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>298,197</b>	<b>1,116,668</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,562	△5,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,054	△97,484
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,683	2,231,629
現金及び現金同等物の期末残高	2,231,629	2,134,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

上海藤尾餐飲管理有限公司

株式会社ホノルルコーヒージャパン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

FUJIO FOOD SYSTEM U. S. A CO., LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社の名称

FUJIO FOOD SYSTEM U. S. A CO., LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社博多ふくいち

MBK FOOD SYSTEM CO., LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.

(4) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社名

美樂食餐飲股份有限公司

株式会社フジオファーム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

なお、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする、定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入利息

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、事業形態に基づいて複数の事業単位に組織化されており、「直営事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「串家物語」、「手作り居酒屋かつぼうぎ」、「麺乃庄つるまる饅頭」等の運営を行っております。「FC事業」は、主に加盟店の経営指導等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	直営事業	FC事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	28,910,395	1,575,684	30,486,080	-	30,486,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,910,395	1,575,684	30,486,080	-	30,486,080
セグメント利益	3,457,590	1,054,347	4,511,937	△1,795,775	2,716,162
セグメント資産	12,495,196	317,109	12,812,306	5,200,450	18,012,756
その他の項目					
減価償却費	1,261,582	889	1,262,471	69,841	1,332,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,965,349	-	2,965,349	244,033	3,209,383

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,795,775千円は、主に各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,200,450千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額69,841千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244,033千円は全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,687,648	1,636,795	33,324,443	-	33,324,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,687,648	1,636,795	33,324,443	-	33,324,443
セグメント利益	3,344,191	1,120,703	4,464,895	△2,101,541	2,363,353
セグメント資産	13,621,557	320,637	13,942,195	6,112,625	20,054,820
その他の項目					
減価償却費	1,489,884	557	1,490,442	118,683	1,609,126
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,759,118	-	2,759,118	1,097,793	3,856,911

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,101,541千円は、主に各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,112,625千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額118,683千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,097,793千円は全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	150,065	—	150,065	—	150,065

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	377,011	—	377,011	—	377,011

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 622 円 35 銭	1株当たり純資産額 698 円 87 銭

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 144 円 9 銭	1株当たり当期純利益金額 110 円 16 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 128 円 14 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98 円 19 銭

(注) 1. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,405,916	1,079,636
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,405,916	1,079,636
期中平均株式数(株)	9,757,049	9,800,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,214,968	1,195,433
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(1,214,968)	(1,195,433)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。